



JASDAQ

平成 17 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 滝 沢 八 木 株 式 会 社
代表者の役職名 代表取締役社長 瀧澤 太 郎
本 店 所 在 地 栃 木 県 栃 木 市 泉 川 町 556
(JASDAQ ・ コード番号 : 2 2 9 3)
問 い 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 長 安 正
電 話 番 号 0282-23-5640

平成 17 年 3 月 期 決 算 短 信 (連 結) の 一 部 追 加 お よ び 訂 正 に つ い て

平成17年5月23日に発表いたしました平成17年3月期決算短信(連結)の定性的情報「2.経営方針の(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況」に、「内部監査および監査役監査、会計監査の状況」、「(7)内部管理体制の整備・運用状況」を追加し、「(7)関連当事者(親会社等)と関係に関する基本方針」の項目を削除し、新たに「(8)親会社等に関する事項」に記載内容を訂正いたしますのでお知らせいたします。

記

2. 経営方針

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査部が社内各部および工場ならびに営業所の業務全般に係わる遂行状況を合法性と合理性の観点から、適切かつ有効に運営されているかについて検証、評価を行い、これに基づいて改善方向の提言ならびに指導を行っております。また、監査結果は毎月社長に直接報告し、その都度不備事項については改善を図っております。

監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(うち社外監査役3名)をもって監査役会を構成しており、経営全般における監視を継続的に行っております。また、常勤監査役および監査役は、取締役会の他重要な会議に出席する等、経営および業務執行に係る監視体制は、有効に機能しているものと考えております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、監査役を中心に、必要に応じて情報交換を行っております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数および監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
酒 井 敏 彦	聖橋監査法人	16 年
山 本 嘉 彦	聖橋監査法人	15 年
坂 本 一	聖橋監査法人	1 年

(注) 1. 監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補3名であります。

2. 継続監査年数については、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日平成14年4月1日からの監査年数は、坂本一を除きそれぞれ3年であります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の強化のための牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案および指導を行っております。

また、コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、社長、副社長および各本部長で組織される経営改革会議、各監査役、監査部等関係機関に報告し、連携をとりながら改善を図っております。

社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

社内規程の整備につきましては、従来の諸規程を関係法令の改正、内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を進めております。

なお、平成 17 年 4 月から施行された個人情報保護法の対応としては、平成 17 年 3 月に当社グループの個人情報保護方針および個人情報保護規程を策定し 4 月より個人情報保護の周知徹底を図るための施策を実施しております。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
有限会社滝沢興産	関係会社	25.1%	

(注) 親会社等の議決権割合は直接保有であります。

親会社等の企業グループにおける位置付け

有限会社滝沢興産は当社の議決権を 25.1% 保有しており、当社の関係会社であります。当社は、有限会社滝沢興産とはグループ企業として経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持しグループ発展に貢献してまいりたいと考えております。

親会社等との取引に関する事項

当社は、有限会社滝沢興産とは車両および家屋等について損害保険契約の取引があります。また、当社の取締役 1 名が同社の役員を兼任しております。

なお、同社との取引に関する事項については、平成 17 年 3 月期決算短信(連結)(関連当事者との取引)(25 頁～26 頁)をご参照ください。

以 上